

サステナビリティへの取り組み

当行では、サステナビリティに関する取組みを経営の重要事項として捉え、2019年2月に「群馬銀行グループSDGs宣言」を制定し、SDGs達成への貢献や持続可能な社会の実現に向けて、グループ全体で宣言に基づいた事業活動を展開してきました。

2025年2月、SDGs達成への貢献のみならず、より広範なサステナビリティへの取組みを推し進めていくため、当宣言を「群馬銀行グループサステナビリティ方針」に名称を変更するとともに、当行グループにおけるマテリアリティを「パーパス実現に向けた重点課題」と定義し、6つのマテリアリティとそれに対する取組方針を設定しました。

当行では、当方針に基づき、地域の持続的発展や環境・社会課題の解決に向けた取組みを進めています。

群馬銀行グループサステナビリティ方針 (GB Sustainability Policy)

群馬銀行グループは、パーパス「私たちは『つなぐ』力で地域の未来をつむぎます」に基づいた事業活動を通じて、地域経済の持続的発展や環境・社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努めてまいります。また、ステークホルダーの皆さまとの対話や積極的な情報開示を通じて、取組みへの共感や信頼関係をより高めてまいります。

マテリアリティ(パーパス実現に向けた重点課題)と取組方針(関連する(主な)SDGs)

1. 地域経済の持続的発展

- 地域の事業者の皆さまの成長支援や、イノベーション支援、スタートアップ支援など、地域活性化に向けた取組みを充実させるとともに、お客さまの多様なニーズに応じた金融サービスの提供により、地域経済の持続的な発展をサポートします。
- 地方公共団体や法人、個人のお客さまなどとのパートナーシップにより、地域全体で持続可能な社会の実現に向けて取り組みます。



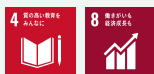
4. 地球環境の保全と創造

- 環境保全や美しい環境の創造に取り組むお客さまの支援や、私たちの事業における環境負荷の低減に努めるとともに、気候変動対応や自然資本の維持に取り組みます。



2. 人口減少・少子高齢化への対応

- 次世代の担い手を育成するため、地域の皆さまの金融リテラシー向上に向けた金融経済教育の充実に取り組むとともに、お客さま一人ひとりのライフサイクルに沿った適切な金融サービスの提供により、お客さまの豊かで安心な未来を実現します。



5. 人的資本の充実

- すべての職員が生き生きと活躍できる職場づくりに向けて、役職員の多様性を高め、人材育成や柔軟な働き方の実現に取り組めます。
- 人的資本の充実を図ることで、多様化するお客さまのニーズへの対応や地域の課題解決につなげていきます。



3. DXへの対応

- デジタル技術の活用により、地域の事業者の皆さまの生産性向上に向けた支援や、地域エコシステムなど持続可能なインフラ構築、金融へのアクセシビリティ向上に取り組めます。



6. 確固たるガバナンスの構築

- お客さまのニーズに応え、地域やお客さまの持続的な成長を支援していくため、安定的かつ強固な経営基盤の確保に向け、グループ一体となったガバナンスの高度化に取り組めます。



環境方針

当行は、2009年5月に制定・公表した「群馬銀行環境方針・環境行動基準」に基づき、自ら環境負荷の低減に取り組むとともに、事業活動を通じて環境保護に貢献できる金融商品・サービスを提供するほか、ぐんぎん財団を通じて環境保全活動の支援や環境保全教育を実施するなど、環境保全に関する取組みを続けています。(https://www.gunmabank.co.jp/about/csr/environment-policy.html)

「群馬銀行環境方針」
については、
こちらよりご覧いただけます。



気候変動への取組み

当行は、「群馬銀行グループサステナビリティ方針」におけるマテリアリティの1つである「地球環境の保全と創造」に向けた取組みとして、2020年7月にTCFD[※]提言への賛同を表明し、気候変動が当行の経営にもたらす影響などの分析を行っています。

今後も、気候変動への取組みを強化し、TCFD提言が開示を推奨する項目に沿った、開示の充実を図っていきます。

また、当行では、地域の脱炭素化実現に向け、当行自身が脱炭素化に向けた取組みを推し進めることはもちろんのこと、さまざまなソリューションの提供を通じて、脱炭素化に積極的に取り組むお客さまを支援しています。

気候変動への取組み
については、
こちらよりご覧いただけます。



※ Task Force on Climate-related Financial Disclosures (気候関連財務情報開示タスクフォース)

(<https://www.gunmabank.co.jp/about/csr/torikumi/kikohendo.html>)

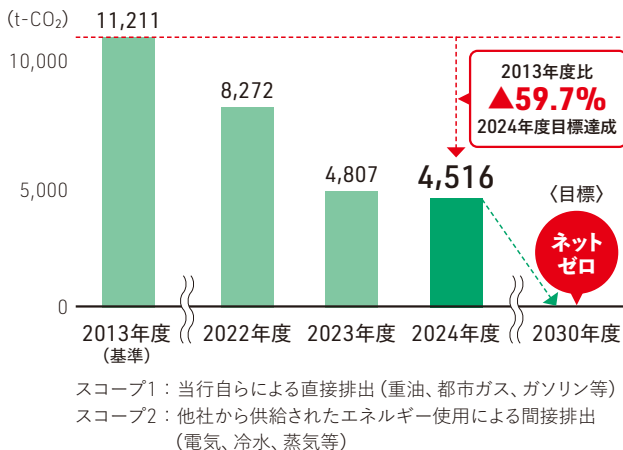
温室効果ガス排出量

○スコープ1、スコープ2

脱炭素社会の実現や社会の持続的発展に貢献していくため、当行における温室効果ガス排出量削減目標「2030年度 ネットゼロ」を設定しています。2024年度の温室効果ガス排出量は、店舗へのPPAによる太陽光発電設備の設置や、ネーミングライツを取得した「ぐんぎん尾瀬片品発電所」由来の再生可能エネルギーの活用、カーボンオフセット燃料の導入などにより、4,516t-CO₂ (オフセット後)、2013年度比59.7%の削減となりました。なお、「2024年度2013年度比50%削減」目標については2023年度に1年前倒しで達成しています。

今後も環境に配慮した店舗づくりや電気自動車の導入など、「2030年度 ネットゼロ」達成に向け、取組みを強化していきます。

【当行温室効果ガス排出量】



(単位：t-CO₂)

項目	2013年度	2022年度	2023年度	2024年度
スコープ1	2,019	1,544	1,381	1,402
スコープ2	9,191	6,728	3,435	3,447
スコープ1+2	11,211	8,272	4,816	4,849
(オフセット)	—	—	(9)	(333)
スコープ1+2 (オフセット後)	11,211	8,272	4,807	4,516

※省エネ法の定期報告書の基準に準拠し算出。ガソリンにおける排出量は、年間平均ガソリン単価。排出係数を用いて算出。

※温室効果ガス排出量の算出範囲は、当行国内拠点におけるスコープ1、スコープ2。

ぐんぎん尾瀬片品発電所

2024年1月から、東京発電株式会社が運営する尾瀬片品発電所で発電されたカーボンフリーの再生可能エネルギーを使用するとともに、同水力発電所のネーミングライツを取得し、「ぐんぎん尾瀬片品発電所」と命名しています。当行および東京発電株式会社、東京電力エナジーパートナー株式会社、片品村役場、株式

会社團紀彦建築設計事務所が共同で取り組む「デザイン発電所 (ぐんぎん尾瀬片品発電所)を活用した地域共生事業」が、2025年1月に、一般財団法人新エネルギー財団が主催する令和6年度新エネ大賞の地域共生部門において、「新エネルギー財団会長賞」を受賞しました。



(受賞名)
新エネルギー財団会長賞

令和6年度
新エネ大賞



(受賞件名)
デザイン発電所を活用した
地域共生事業

(地域共生部門)
主催：一般財団法人新エネルギー財団

お取引企業のSDGs/ESGへの取組支援

当行グループは、地域のお客さまが抱える環境や社会課題に対して、さまざまなソリューションの提供を行うことで、地域企業の成長や発展に寄与することを目指しています。

2022年9月より、「SDGs取組支援サービス」の取り扱いを開始して以降、お取引先企業のサステナビリティ経営を支援していくため、金融・非金融両面でのソリューションを展開しています。

2024年8月には、お客さまのSDGs/ESGへの取組状況を高度に評価する「ぐんぎんSDGs/ESG 経営評価・診断サービス」の取り扱いを開始しています。本サービスでは、スコアリングモデルによりお客さまの取組状況を可視化し、業界内比較を行うことで、自社の取組状況を客観的・定量的に把握することが可能となります。また、お客さまの脱炭素化支援のため、温室効果ガス排出量を計測できる「環境項目への取組状況の評価・スコア化」を簡易版（無償）として提供しています。

今後も、地域金融機関として、お客さまの脱炭素化を含むサステナビリティ経営への取組みを一層支援していきます。

SDGs取組支援サービス

- ヒアリングシートに基づき、現状の取組状況を確認
- フィードバックシートにて取引先と対話を行い、課題などを把握
- 取引先の事業に応じた「SDGs宣言書」の策定を支援

ぐんぎんSDGs/ESG経営評価・診断サービス

- 自社のスコープ1、2の温室効果ガス排出量の計測が可能
- スコアリングモデルによる高度な評価に基づき、現状のSDGs/ESGの取組状況を確認
- AI作成の詳細診断レポートにより、自社の業界内での立ち位置や、強み・弱みを把握
- 診断結果をもとに、当行からSDGs/ESG経営の戦略策定・推進をサポート

優先課題 の決定

課題解決に「つなぐ」ソリューション提案

ソリューション 提案に 基づいた ファイナンス・ 補助金等

脱炭素への対応

人的資本の取組み

生産性の向上

項 目	主な内容	グループ会社
SDGs関連コンサルティング	SDGsに関するKPIの設定、研修など	ぐんぎんコンサルティング
脱炭素関連		
温室効果ガス排出量測定・可視化	温室効果ガス排出量可視化クラウドサービス	
カーボン・オフセット	J-クレジットの創出・販売・購入支援	
再生可能エネルギー設備導入	太陽光設備等導入支援	
その他社会課題解決に資する支援		
ハイレベル人材の採用	人材紹介業務	ぐんぎんコンサルティング
人事労務・人材育成研修	人材労務規定の策定、人材育成研修	ぐんぎんコンサルティング
健康経営	健康経営優良法人の認定取得支援	
DXによる業務効率化	経理・労務管理システムの導入	
事業承継	事業承継計画策定支援 資本金の供給、ハンズオン支援	ぐんぎんコンサルティング ぐんま地域共創パートナーズ
サステナブルファイナンス	各種サステナブルファイナンスメニュー 再生可能エネルギー事業向け融資 事業承継対策を目的とした融資など	
補助金・税制優遇サポート	中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化などの大規模成長投資補助金 新事業進出補助金、地域未来投資促進税制など	
利子補給	省エネルギー設備投資に係る利子補給金	

サステナブルファイナンス

サステナブルファイナンスへの取組み

前中期経営計画の3年間では、「ポジティブインパクトファイナンス」や「カーボンニュートラルローン」、「ぐんぎんSDGs私募債（カーボンオフセット型）」などファイナンスメニューの拡充を図ってきました。

2025年4月より新たに取り扱いを開始した「ぐんぎんSLLプラス」などファイナンスメニューを活用し、現中計目標1兆2,000億円（うち環境分野6,000億円）達成に向けて取り組んでいきます。

また、サステナブルファイナンスに加え、新たなKPI「脱炭素化支援件数1,000件（3年間累積）」にも取り組むことで、取引先の脱炭素化支援を強化していきます。

サステナブルファイナンスメニュー

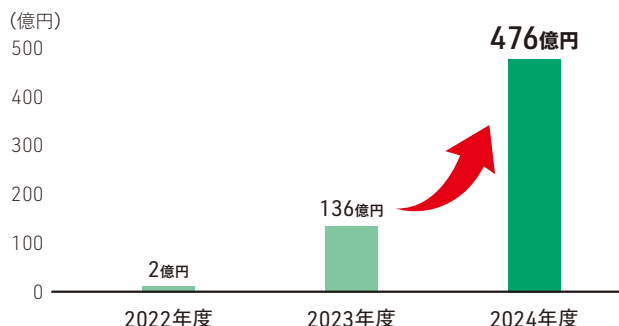
国際原則適合型	その他
ぐんぎんSLLプラス - 温室効果ガスの削減目標（SPTs）を設定し、ぐんぎんコンサルティングが認証 - SPTsの達成状況に応じて金利が変動するインセンティブあり	カーボンニュートラルローン カーボンニュートラルに向けて取り組んでいる、またはこれから取り組む予定のあるお客さま向けの融資商品
ポジティブインパクトファイナンス - 企業活動がESGにもたらすインパクトを当行が包括的に分析・評価 - インパクトの増大／緩和に関してKPIを設定、当行がモニタリング	ぐんぎん SDGs 私募債（寄付先支援型） - 寄付・寄贈ニーズのあるお客さま向けの私募債 - 社債発行手数料の一部からSDGsの取組みを行う団体などへ寄付
サステナビリティ・リンク・ローン - 野心的な目標（SPTs）を設定し、第三者評価機関が認証 - SPTsの達成状況に応じて金利などが変動するインセンティブあり	ぐんぎん SDGs 私募債（発行先支援型） - SDGs達成に向けた事業に取り組むお客さま向けの私募債 - 企業イメージや従業員のモチベーション向上にもつながります
グリーンローン／ソーシャルローン - 資金使途はグリーン／ソーシャルプロジェクトに限定 - 年に一度、環境改善効果などについてお客さまがレポート	ぐんぎんSDGs私募債（カーボンオフセット型） 当行がカーボンクレジットを購入し、発行先企業や群馬県に対してカーボンオフセットを実施
銀行フレームワーク型	震災時元本免除特約付き融資 予め定めた震度観測点において、震度6強以上の地震が発生した場合、予め定めた割合で借入元金が免除される特約付き
ぐんぎんSX支援ローン - 野心的な目標（SPTs）を設定し、ぐんぎんコンサルティングが検証 - SPTsの達成状況に応じて金利が変動するインセンティブあり	豪雨災害時元本免除特約付き融資 予め定めた観測地点において、予め定めた降水量以上の大雨が発生した場合、予め定めた割合で借入元金が免除される特約付き

ぐんぎんSLLプラス、ぐんぎんSX支援ローン

2022年6月より取り扱ってきた、取組目標の達成状況に応じて金利が変動する「ぐんぎんSLL」は、SDGs/ESGへの取組みニーズの高まりを受け、実行額が順調に増加してきました。

環境省の「グリーンファイナンスガイドライン」の改定に伴い、2025年4月に「ぐんぎんSLL」の取り扱いを中止し、新たに、お客さまの幅広いニーズへ対応するため「ぐんぎんSLLプラス」および「ぐんぎんSX支援ローン」の取り扱いを開始しました。

【ぐんぎんSLL実績】



商品	商品	SSL原則※	導入目的
ぐんぎんSLL	ぐんぎんSLLプラス	適合	お客さまの脱炭素化への取組みをさらに加速
	ぐんぎんSX支援ローン	非準拠	お客さまの幅広いSDGs/ESGへの取組みニーズへの対応

※「サステナビリティ・リンク・ローン原則」および「グリーンローンおよびサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」のこと。